

鶴岡市の中期財政見通しについて
令和6年度～令和10年度
(概要版)

令和6年3月
鶴岡市

中期財政見通しについて

◎中期財政見通しの意義

鶴岡市の財政は、今後、人口減少が進む一方で、社会保障関係経費の増加や近年の大型投資事業の財源に活用した市債の返済額の高止まりなど、財政運営上の課題が顕在化していくことが見込まれます。

また、現下の原油価格・物価高騰等にも適切に対応していく必要があります。

そのため、本市の財政状況の動向を的確に把握し、健全な財政運営を続けていくために必要な対応を検討・実施するための指針として中期的な財政見通しを作成するものです。

○中期財政見通しの目的

- (1) 市民に本市の財政状況に関する情報を市のホームページ等により提供し、本市の財政運営への理解促進を図ります。
- (2) 将来の財政運営上の課題を明らかにし、本市の財政状況に適した予算編成の際の指針とします。
- (3) 市職員全体で財政状況の認識を共有し、事務事業を遂行する際の節約や工夫などの意識向上を図ります。

○財政見通しの概要

- (1) 対象期間
令和6年度から令和10年度までを対象とし、毎年度、向こう5年間の見通しを作成します。
- (2) 対象会計
一般会計とします。
- (3) 試算内容
各年度にどのような当初予算の水準となるのかについて、歳入歳出の総額及び性質別の主な項目や収支等の見込額を示します。
- (4) 試算方法
令和6年度当初予算編成時点で見込んだ制度や各種指標等を踏まえ試算します。

中期財政見通し（令和6年度～令和10年度）のあらまし

中期的な財政見通しの試算（単位：百万円）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市税	15,315	14,809	15,380	15,216	15,072	14,945
地方譲与税等	4,326	4,796	4,358	4,390	4,418	4,444
地方交付税	22,385	23,107	23,052	23,236	23,389	23,509
国・県支出金	14,005	14,892	14,285	14,292	14,247	14,205
市債	4,484	6,199	5,764	6,286	5,804	5,059
繰入金（財政調整基金 及び減債基金を除く）	953	894	1,430	1,180	860	530
その他収入 （うちふるさと寄附金）	8,132 (2,000)	7,893 (2,350)	7,820 (2,500)	7,785 (2,650)	7,759 (2,800)	7,774 (3,000)
歳入合計	69,600	72,590	72,089	72,385	71,549	70,466
人件費	11,717	11,912	12,086	12,100	12,005	12,008
扶助費	13,813	13,980	14,093	14,207	14,321	14,437
公債費	8,937	8,415	8,231	8,182	8,069	7,882
建設事業等経費	6,069	8,170	7,600	8,300	7,600	6,600
その他経費	30,164	31,193	30,829	30,196	29,954	29,739
歳出合計	70,700	73,670	72,839	72,985	71,949	70,666
歳入－歳出	▲1,100	▲1,080	▲750	▲600	▲400	▲200
財政調整基金及び減債基金繰入金（財源不足額）	1,100	1,080	750	600	400	200
基金残高 （うち財調及び減債）	15,090 (8,240)	13,560 (7,439)	11,630 (6,939)	10,100 (6,589)	9,090 (6,439)	8,610 (6,439)
地方債残高	72,212	70,211	67,971	66,310	64,282	61,691

◎試算結果のまとめ

（1）歳入の見通し

市税は、賃金の上昇による給与所得の上昇を見込む一方、人口減の影響等により緩やかな減少傾向が続くと見込んでいます。

一方、地方交付税は、有利な地方債の活用効果や市税の減少分の補填効果などにより、増加傾向で推移するものと見込んでいます。

また、ふるさと寄附金は、第3次行財政改革実施計画の見直し後の目標額に合わせて見込んでいます。

（2）歳出の見通し

①**人件費**：定員適正化計画による職員数の減の一方で、令和6年度からの定年延長による一時的な増員や会計年度任用職員の昇給に伴う増があるため、逡増を見込んでいます。

②**扶助費**：全体的に増加傾向が継続するものとし、対象期間内に約4.6億円の増加を見込んでいます。

③**公債費**：ごみ関連施設整備の完了などにより、減少傾向が続くものの、80億円前後の高い水準が継続します。

④**建設事業等経費**：令和7～9年度は70億円から80億円台、令和10年度以降は概ね50億円から60億円台の間で推移するものと見込んでいます。

⑤**その他経費**：事務・事業の見直しによる経費削減効果などを考慮し、対象期間内に約14億円の減少を見込んでいます。

（3）収支の見通し

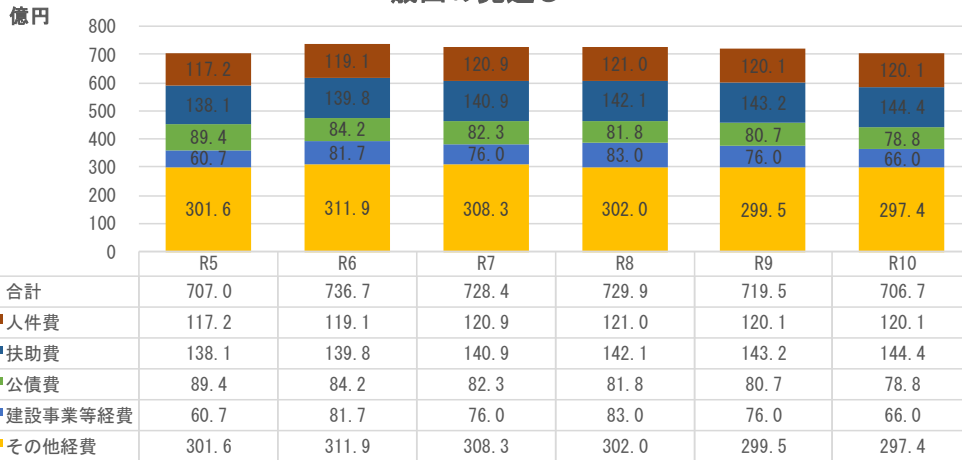
令和6年度は10.8億円の財源不足を見込み、以降は令和10年度に向けて年々改善が進んでいくものとしています。

中期財政見通しのあらまし

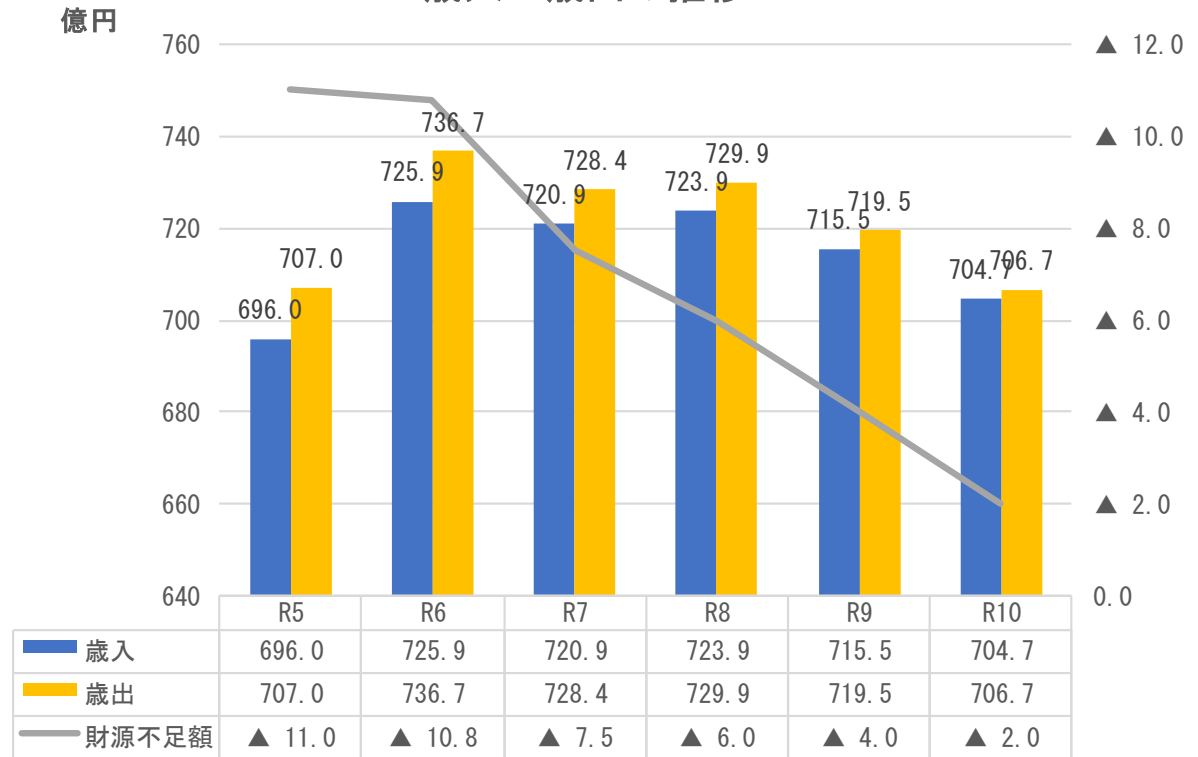
歳入の見通し



歳出の見通し



歳入・歳出の推移



中期財政見通しを踏まえた対応

今後、見込まれる財源不足状況を解消するため、歳入に見合った歳出規模による予算編成を実現するため、次のとおり対策を講じていきます。

(1) 歳出の抑制

①人件費の抑制

人員配置の適正化やICT技術の活用等による業務効率化を進めるとともに、時間外勤務の縮減をはじめとする働き方の見直しを進め、人件費を抑制します。

②事業の選択と集中による経費縮減

行政評価手法により、事業の目的と手段、優先順位を明確化し、事務事業の不断の見直しを進め、経費縮減につなげます。

③建設事業等の計画的実施と公債費の抑制

合併特例債の発行可能額が0となる中で、ハード事業の財源確保が課題となります。

また、ごみ関連施設等の整備に係る市債の返済が本格化し、公債費は令和5年度のピーク後も高水準で推移する見込みです。

そのため、市債の返済負担を考慮し、事業の優先度を一層精査した上で建設事業等を計画的に実施します。

(2) 歳入の確保・活用

①基金の活用

合併による優遇措置の終了に備え積み立ててきた各基金の残高の維持に努めつつ、地域振興基金や公共施設整備基金、地域まちづくり未来基金を今後の地域活性化に必要な事業に活用します。また、今後の財源不足対策のため、財政調整基金や減債基金で調整を図ります。

②新たな財源の確保

ふるさと寄附金の一層の受入れ拡大に向けて取り組むとともに、クラウドファンディングの活用や企業版ふるさと納税を促進するなど、新たな財源の確保に努めます。

(3) その他の取組

予算編成にあたり、引き続き各部署に予算要求の基準額を設け、事務事業の見直しを促進し、予算総額の規模増大を抑制します。